

職業実践専門課程等の基本情報について

学校名		設置認可年月日	校長名	所在地																																							
国際音楽・ダンス・エンタテイメント専門学校		平成6年12月8日	田中 良	〒 951-8063 (住所) 新潟県新潟市中央区古町通7番町935番NSGスクエア2F (電話) 025-225-1661																																							
設置者名		設立認可年月日	代表者名	所在地																																							
学校法人国際総合学園		昭和32年10月10日	池田 祥護	〒 951-8063 (住所) 新潟県新潟市中央区古町通二番町541 (電話) 025-210-8565																																							
分野	認定課程名	認定学科名	専攻士認定年度	高度専攻士認定年度	職業実践専門課程認定年度																																						
文化・教養	文化・教養専門課程	映像デザイン科	令和 4(2022)年度	-	-																																						
学科の目的	映像デザイン科の学科目的:優れた専門性と豊かな創造性を教育の基本理念とし、芸術分野に携わる人材としての専門技能及び実生活に必要な能力を養成すると共に文化的教養の向上を図り、社会に貢献し得る人材を育成することを目的としている。当学科では、充実したスタジオ設備の中でプロによる指導を最大限重視して専門教育を施し、専門性の高い企業人を音楽業界・映像業界へ輩出する。																																										
学科の特徴(取得可能な資格、中退率等)	主に音楽業界に関する知識・技術を高める学科である。 目指す資格:Illustrator検定、Photoshop検定、社会人常識マナー検定、コミュニケーション検定、Word文書処理技能認定試験、Excel表計算処理技能認定試験 など																																										
修業年限	昼夜	全課程の修了に必要な総授業時数又は総単位数	講義	演習	実習	実験	実技																																				
2年	昼間	※単位時間、単位いずれかに記入 1,742 単位時間 単位	420 単位時間 単位	単位時間 単位	1,322 単位時間 単位	単位時間 単位	単位時間 単位																																				
生徒総定員	生徒実員(A)	留学生数(生徒実員の内数)(B)	留学生割合(B/A)	中退率																																							
10人	6人	0人	0%	0%																																							
就職等の状況	<table border="1"> <tr><td>■卒業生数(C)</td><td>:</td><td>3</td><td>人</td></tr> <tr><td>■就職希望者数(D)</td><td>:</td><td>2</td><td>人</td></tr> <tr><td>■就職者数(E)</td><td>:</td><td>2</td><td>人</td></tr> <tr><td>■地元就職者数(F)</td><td>:</td><td>1</td><td>人</td></tr> <tr><td>■就職率(E/D)</td><td>:</td><td>100</td><td>%</td></tr> <tr><td>■就職者に占める地元就職者の割合(F/E)</td><td>:</td><td>50</td><td>%</td></tr> <tr><td>■卒業者に占める就職者の割合(E/C)</td><td>:</td><td>67</td><td>%</td></tr> <tr><td>■進学者数</td><td>:</td><td>0</td><td>人</td></tr> <tr><td>■その他</td><td>:</td><td></td><td></td></tr> </table> <p>1名アルバイト (令和 5年度卒業者に関する令和6年5月1日時点の情報)</p> <p>■主な就職先、業界等 (令和5年度卒業生) 新潟照明技研株式会社、株式会社アルデ、等 映像関連業界</p>							■卒業生数(C)	:	3	人	■就職希望者数(D)	:	2	人	■就職者数(E)	:	2	人	■地元就職者数(F)	:	1	人	■就職率(E/D)	:	100	%	■就職者に占める地元就職者の割合(F/E)	:	50	%	■卒業者に占める就職者の割合(E/C)	:	67	%	■進学者数	:	0	人	■その他	:		
■卒業生数(C)	:	3	人																																								
■就職希望者数(D)	:	2	人																																								
■就職者数(E)	:	2	人																																								
■地元就職者数(F)	:	1	人																																								
■就職率(E/D)	:	100	%																																								
■就職者に占める地元就職者の割合(F/E)	:	50	%																																								
■卒業者に占める就職者の割合(E/C)	:	67	%																																								
■進学者数	:	0	人																																								
■その他	:																																										
第三者による学校評価	<p>■民間の評価機関等から第三者評価: 無</p> <p>※有の場合、例えば以下について任意記載</p> <p>評価団体: 受審年月: 評価結果を掲載したホームページURL</p>																																										
当該学科のホームページURL	https://show-net.jp/video/																																										
企業等と連携した実習等の実施状況(A、Bいずれかに記入)	<p>(A: 単位時間による算定)</p> <table border="1"> <tr><td>総授業時数</td><td>1,742 単位時間</td></tr> <tr><td>うち企業等と連携した実験・実習・実技の授業時数</td><td>1,182 単位時間</td></tr> <tr><td>うち企業等と連携した演習の授業時数</td><td>0 単位時間</td></tr> <tr><td>うち必修授業時数</td><td>1,742 単位時間</td></tr> <tr><td>うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の授業時数</td><td>1,182 単位時間</td></tr> <tr><td>うち企業等と連携した必修の演習の授業時数</td><td>0 単位時間</td></tr> <tr><td>(うち企業等と連携したインターンシップの授業時数)</td><td>0 単位時間</td></tr> </table> <p>(B: 単位数による算定)</p> <table border="1"> <tr><td>総単位数</td><td>- 単位</td></tr> <tr><td>うち企業等と連携した実験・実習・実技の単位数</td><td>- 単位</td></tr> <tr><td>うち企業等と連携した演習の単位数</td><td>- 単位</td></tr> <tr><td>うち必修単位数</td><td>- 単位</td></tr> <tr><td>うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の単位数</td><td>- 単位</td></tr> <tr><td>うち企業等と連携した必修の演習の単位数</td><td>- 単位</td></tr> <tr><td>(うち企業等と連携したインターンシップの単位数)</td><td>- 単位</td></tr> </table>							総授業時数	1,742 単位時間	うち企業等と連携した実験・実習・実技の授業時数	1,182 単位時間	うち企業等と連携した演習の授業時数	0 単位時間	うち必修授業時数	1,742 単位時間	うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の授業時数	1,182 単位時間	うち企業等と連携した必修の演習の授業時数	0 単位時間	(うち企業等と連携したインターンシップの授業時数)	0 単位時間	総単位数	- 単位	うち企業等と連携した実験・実習・実技の単位数	- 単位	うち企業等と連携した演習の単位数	- 単位	うち必修単位数	- 単位	うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の単位数	- 単位	うち企業等と連携した必修の演習の単位数	- 単位	(うち企業等と連携したインターンシップの単位数)	- 単位								
総授業時数	1,742 単位時間																																										
うち企業等と連携した実験・実習・実技の授業時数	1,182 単位時間																																										
うち企業等と連携した演習の授業時数	0 単位時間																																										
うち必修授業時数	1,742 単位時間																																										
うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の授業時数	1,182 単位時間																																										
うち企業等と連携した必修の演習の授業時数	0 単位時間																																										
(うち企業等と連携したインターンシップの授業時数)	0 単位時間																																										
総単位数	- 単位																																										
うち企業等と連携した実験・実習・実技の単位数	- 単位																																										
うち企業等と連携した演習の単位数	- 単位																																										
うち必修単位数	- 単位																																										
うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の単位数	- 単位																																										
うち企業等と連携した必修の演習の単位数	- 単位																																										
(うち企業等と連携したインターンシップの単位数)	- 単位																																										
教員の属性(専任教員について記入)	<table border="1"> <tr> <td>① 専修学校の専門課程を修了した後、学校等においてその担当する教育等に従事した者であって、当該専門課程の修業年限と当該業務に従事した期間とを合算して六年以上となる者 (専修学校設置基準第41条第1項第1号)</td> <td>10人</td> </tr> <tr> <td>② 学士の学位を有する者等 (専修学校設置基準第41条第1項第2号)</td> <td>1人</td> </tr> <tr> <td>③ 高等学校教諭等経験者 (専修学校設置基準第41条第1項第3号)</td> <td>0人</td> </tr> <tr> <td>④ 修士の学位又は専門職学位 (専修学校設置基準第41条第1項第4号)</td> <td>1人</td> </tr> <tr> <td>⑤ その他 (専修学校設置基準第41条第1項第5号)</td> <td>0人</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>12人</td> </tr> </table> <p>上記①～⑤のうち、実務家教員(分野におけるおおむね5年以上の実務の経験を有し、かつ、高度の実務の能力を有する者を想定)の数</p> <p>3人</p>							① 専修学校の専門課程を修了した後、学校等においてその担当する教育等に従事した者であって、当該専門課程の修業年限と当該業務に従事した期間とを合算して六年以上となる者 (専修学校設置基準第41条第1項第1号)	10人	② 学士の学位を有する者等 (専修学校設置基準第41条第1項第2号)	1人	③ 高等学校教諭等経験者 (専修学校設置基準第41条第1項第3号)	0人	④ 修士の学位又は専門職学位 (専修学校設置基準第41条第1項第4号)	1人	⑤ その他 (専修学校設置基準第41条第1項第5号)	0人	計	12人																								
① 専修学校の専門課程を修了した後、学校等においてその担当する教育等に従事した者であって、当該専門課程の修業年限と当該業務に従事した期間とを合算して六年以上となる者 (専修学校設置基準第41条第1項第1号)	10人																																										
② 学士の学位を有する者等 (専修学校設置基準第41条第1項第2号)	1人																																										
③ 高等学校教諭等経験者 (専修学校設置基準第41条第1項第3号)	0人																																										
④ 修士の学位又は専門職学位 (専修学校設置基準第41条第1項第4号)	1人																																										
⑤ その他 (専修学校設置基準第41条第1項第5号)	0人																																										
計	12人																																										

1.「専攻分野に関する企業、団体等(以下「企業等」という。)との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること。」関係

(1)教育課程の編成(授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。)における企業等との連携に関する基本方針

映像デザインでは、映像業界や音楽プロダクションへの就職等の音楽・エンタテインメント業界で活躍できる人材の育成を目指している。

現在の音楽業界を取り巻く環境は日々変化しており、歌・ダンス・エンタテインメント・舞台に関する知識・技術が不可欠である。

本学科コースではこれらに必要な知識・技術を学べるようカリキュラムを編成している。

映像系企業である「株式会社ソルメディエージ」や「株式会社MAD PRODUCTION」「ノブヨシコム」と連携し、業界で求められる能力を身につけられるよう、意見交換を行いながら授業科目の設定や授業内容の改善を行っている。

また、学んだ知識をもとに地域社会に貢献できるように地域のイベントへのインターンシップなど、実際の現場を体験しながら必要な知識・技術の定着を図るとともに、目標とする人材像を目指していく。

(2)教育課程編成委員会等の位置付け

※教育課程の編成に関する意思決定の過程を明記

教育課程編成委員会は本校の教務部長のもとにおく。

カリキュラム改善のための意見収集の場として位置付けられている。

業界、法人で求められる人材像に関する意見交換、それに対応できる教育内容、授業内容の検討の場として機能している。

その後、ここで得た意見を学内教務部にて再度検討し、決定する。

またその内容については、教育課程編成委員会へフィードバックを行う。

【審議の流れ】

①カリキュラム改善のための教育課程編成委員会での意見交換会議

②学内教務部にて①で出た意見を踏まえたカリキュラム改善の検討・決定

③②での決定事項を教育課程編成委員会へフィードバック

④カリキュラム改善

(3)教育課程編成委員会等の全委員の名簿

令和6年7月31日現在

名前	所属	任期	種別
五十嵐 雅樹	新潟市芸術文化振興財団	令和6年4月1日～令和8年3月31日(2年)	①
小林 伸嘉	nobuyosicom	令和6年4月1日～令和8年3月31日(2年)	③
丸山 健太	株式会社ソルメディエージ	令和6年4月1日～令和8年3月31日(2年)	③
石村 剛	株式会社MAD PRODUCTION	令和6年4月1日～令和8年3月31日(2年)	③
山本 雄太	国際音楽・ダンス・エンタテインメント専門学校	令和6年4月1日～令和8年3月31日(2年)	—
永島 麻耶	国際音楽・ダンス・エンタテインメント専門学校	令和6年4月1日～令和8年3月31日(2年)	—

※委員の種別の欄には、企業等委員の場合には、委員の種別のうち以下の①～③のいずれに該当するか記載すること。

(当該学校の教職員が学校側の委員として参画する場合、種別の欄は「—」を記載してください。)

①業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、職能団体、地方公共団体等の役職員(1企業や関係施設の役職員は該当しません。)

②学会や学術機関等の有識者

③実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役職員

(4)教育課程編成委員会等の年間開催数及び開催時期

(年間の開催数及び開催時期)

年2回(8月、3月)

(開催日時(実績))

第1回 令和5年8月31日 10:00～12:00

第2回 令和6年3月28日 10:00～12:00

0

(5)教育課程の編成への教育課程編成委員会等の意見の活用状況

※カリキュラムの改善案や今後の検討課題等を具体的に明記。

音楽・映像業界へ就職を目指していくにあたり、音楽・映像の知識は必要だが、自分自身の考えを相手に伝えることのできる能力を育成していかなければならないという話になった。また音楽・映像業界で即戦力として仕事をしていくために「イベント制作実習A」や「イベント制作実習B」では自ら企画・提案をし、構図を考え、人員配置を考える等、実践していくことが重要との話になった。自ら主体的に動いて行ける人材を育成することが非常に重要である。よりそういった現場を生み出せるように各講師からの仕事の依頼はじめ、より連携していくこととなった。

2.「企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習(以下「実習・演習等」という。)の授業を行っていること。」関係

(1)実習・演習等における企業等との連携に関する基本方針

- ① 企業連携に基づく実習授業を通して、学校とは異なる職業現場での経験を培う(職業実践の経験の獲得)。
- ② 当校にて学んだ知識・技術を実践現場への応用を図ることで、新たな知識・技術の習得を図る(習得知識・技術の定着ならびに応用)。
- ③ 企業連携を通じて、社会人として必要な意識の醸成を図る(社会人への導入教育)。
- ④ 業界または各企業の人材採用における人材要素の確認(人材要素に関する情報収集)。
- ⑤ 採用を視野にいれた実習運営(企業との良好な関係性の構築)。
- ⑥ 実習時間内における安全性の確保。

以上6点を基本方針として、実習授業の運営の協力を依頼している。

(2)実習・演習等における企業等との連携内容

※授業内容や方法、実習・演習等の実施、及び生徒の学修成果の評価における連携内容を明記

基本的な企業との連携内容については、教員と企業担当者として事前打ち合わせを行い、業界のニーズに沿った内容や評価方法について話し合い、その後、学生と企業担当者として実習内容の打ち合わせを行い、企業担当者指導の下、実習を行う。

その後、進捗状況をチェックし、フィードバックとして必要な研修を学生に対し、行う。

実習後は企業担当者からの評価を踏まえ、教員が成績評価を行う。

以下具体的な授業内容とその方法、評価についてである。

- ①「イベント制作実習」では、企業である「ノブヨシコム」や「(株)ソルメディアージュ」「(株)MAD PRODUCTION」と実習内容について、業界のニーズに沿った内容や評価方法について設定
- ②学生と企業担当者として実習内容の事前の打ち合わせを行う
- ③「イベント制作実習」にて上記企業指導の下、適切な撮影案作成を実施
- ④学生による実習の報告を学内にて教員が確認し、必要な研修の実施
- ⑤企業担当者による評価として、学生の内容、技術の習熟度を総合評価
- ⑥企業担当者による評価に基づき、教員が成績評価を行う

(3) 具体的な連携の例※科目数については代表的な5科目について記載。			
科目名	企業連携の方法	科目概要	連携企業等
イベント制作実習A	5. その他※具体的な連携方法を科目概要欄に記述すること。	進級・卒業におけるライヴハウスでの音楽イベントを上げる。企業監修のもと、効果的な撮影方法や配信方法を学ぶ。本番当日には企業指導の下、学生が自ら音楽イベントの撮影・配信を行う	nobuyosicom株式会社MAD PRODU
イベント制作実習B	5. その他※具体的な連携方法を科目概要欄に記述すること。	進級・卒業におけるホールでの音楽イベントを上げる。企業監修のもと、効果的な撮影方法や配信方法を学ぶ。本番当日には企業指導の下、学生が自ら音楽イベントの撮影・配信を行う	nobuyosicom株式会社MAD PRODU
映像デザイン実習	1. 【校内】企業等からの講師が全ての授業を主担当	映像制作の基礎スキルの習得。	株式会社ソルメディアージュ
映像制作	1. 【校内】企業等からの講師が全ての授業を主担当	映像撮影・編集の基礎を学び、サマーレビュー・グラウンドコンサートの撮影で活躍出来る人材を育てる	株式会社MAD PRODUCTION
映像音響実習	1. 【校内】企業等からの講師が全ての授業を主担当	音声収録に関する基礎知識を学ぶ	nobuyosicom

3. 「企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的に行っていること。」関係
<p>(1) 推薦学科の教員に対する研修・研究(以下「研修等」という。)の基本方針</p> <p>企業との連携による実践的かつ専門的な知識・技術・技能や、指導力の習得・向上のための組織的な研修機会を確保している。</p> <p>就業規則第57条の規定に基づき、職員の教育、研修等を行う。</p> <p>①新入社員教育 ②一般的な知識・情操に関するもの ③専門分野の知識・技術に関するもの ④組織等についての管理、監督に関するもの ⑤諸法規、諸規定に関するもの ⑥安全・衛生管理に関するもの ⑦その他学生指導について必要と認められるもの</p> <p>また、これらの研修については年間計画に基づき、実施されるものである。</p> <p>2月 新経営スタッフ研修 3月 専門学校新任教員基礎研修 3月 実践行動学インストラクター研修 3月 動画研修 3月 メンタルヘルス研修 6月 新入社員フォローアップ研修 6月 考課者研修 9月 対人コミュニケーションとプレゼンテーション研修 10月 マネジメントとリーダーシップ研修 10月 コーチング研修 11月 問題解決研修</p> <p>また、このほかに業界の動向などを把握の上、専門課程の研修計画を改善し、必要な研修を実施する。</p>

(1) 推薦学科の教員に対する研修・研究(以下「研修等」という。)の基本方針
 ※研修等を教員に受講させることについて諸規程に定められていることを明記
 企業との連携による実践的かつ専門的な知識・技術・技能や、指導力の習得・向上のための組織的な研修機会を確保している。

就業規則第57条の規定に基づき、職員の教育、研修等を行う。

- ①新入社員教育
- ②一般的な知識・情操に関するもの
- ③専門分野の知識・技術に関するもの
- ④組織等についての管理、監督に関するもの
- ⑤諸法規、諸規定に関するもの
- ⑥安全・衛生管理に関するもの
- ⑦その他学生指導について必要と認められるもの

また、これらの研修については年間計画に基づき、実施されるものである。

- 2月 新経営スタッフ研修
- 3月 専門学校新任教員基礎研修
- 3月 実践行動学インストラクター研修
- 3月 動画研修
- 3月 メンタルヘルス研修
- 6月 新入社員フォローアップ研修
- 6月 考課者研修
- 9月 対人コミュニケーションとプレゼンテーション研修
- 10月 マネジメントとリーダーシップ研修
- 10月 コーチング研修
- 11月 問題解決研修

また、このほかに業界の動向などを把握の上、専門課程の研修計画を改善し、必要な研修を実施する。

(2) 研修等の実績

①専攻分野における実務に関する研修等

研修名: 音楽業界セミナー	連携企業等: エイベックス・エンタテインメント株式会社
期間: 令和5年4月19日	対象: 全教員
内容: 変化の激しい音楽業界のトレンドと求められる人材について	
研修名: 音楽アーティストセミナー	連携企業等: SEKAI WALKER 合同会社
期間: 令和5年5月19日	対象: 全教員
内容: アーティストに求められる力とは? 必要なスキル・考え方を学ぶ	
研修名: AI作曲セミナー	連携企業等: 株式会社TMIK
期間: 令和5年6月2日	対象: 全教員
内容: AI作曲ソフト「FIMIGRAM」の使用方法を学ぶ	

②指導力の修得・向上のための研修等

研修名: エンタメ業界における人間性育成とは	連携企業等: 合同会社UNITY
期間: 令和5年4月14日	対象: 全教員
内容: 音楽・エンタテインメント業界で求められる人間性指導について学ぶ	
研修名: アンガーマネジメント ～怒りの感情に責任を持とう～	連携企業等: 社会保険労務士法人 こじま事務所
期間: 令和5年7月26日	対象: 全教員
内容: ハラスメント研修のうち、アンガーマネジメントについて学ぶ	
研修名: アンコンシャスバイアス研修	連携企業等: 一般社団法人アンコンシャスバイアス研究所
期間: 令和6年2月21日	対象: 全教員
内容: アンコンシャスバイアスを知り、組織をよりよく変える方法を学ぶ	

(3) 研修等の計画

① 専攻分野における実務に関する研修等

研修名:	映像業界の今	連携企業等:	株式会社BABEL LABEL
期間:	令和6年10月4日	対象:	全教員
内容	映像業界に起きている状況と今後のトレンドについて学ぶ		
研修名:	音楽業界最前線セミナー	連携企業等:	SMASH ROOM
期間:	令和6年10月11日	対象:	全教員
内容	音楽事務所代表から現在の音楽業界で求められる人材について学ぶ		
研修名:	「よしもと」から学ぶエンタメ業界	連携企業等:	吉本興業株式会社
期間:	令和6年10月18日	対象:	全教員
内容	吉本興業が手掛けるエンタメ事業について学ぶ		

② 指導力の修得・向上のための研修等

研修名:	ダンス・エンタメ業界における人間性育成とは	連携企業等:	合同会社UNITY
期間:	令和6年11月22日	対象:	全教員
内容	音楽・ダンス・エンタテイメント業界で求められる人間性指導について学ぶ		
研修名:	ハラスメント防止研修	連携企業等:	社会保険労務士法人 こじま事務所
期間:	令和7年2月※日程調整中	対象:	全教員
内容	職場内、学生対応におけるコミュニケーションや指導について学ぶ		
研修名:	考課者フォローアップ研修	連携企業等:	社会保険労務士法人 こじま事務所
期間:	令和7年3月11日	対象:	考課者
内容	考課者における指導・面談方法を学ぶ		

4.「学校教育法施行規則第189条において準用する同規則第67条に定める評価を行い、その結果を公表していること。また、評価を行うに当たっては、当該専修学校の関係者として企業等の役員又は職員を参画させていること。」関係

(1) 学校関係者評価の基本方針

学生、保護者、教職員等、直接的な学校関係者および就職先企業など、当校を取り巻く関係者にわかりやすく、明確な学校評価を実施する。

(2) 「専修学校における学校評価ガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの評価項目	学校が設定する評価項目
(1) 教育理念・目標	<ul style="list-style-type: none"> ・学校の理念・目的・育成人材像は定められているか ・学校の理念、目的のもとに特色ある職業教育が行われているか ・社会経済のニーズを踏まえた学校の将来構想を抱いているか ・学校の理念・目的・育成人材像・特色・将来構想などが学生・保護者に周知されているか
(2) 学校運営	<ul style="list-style-type: none"> ・目的等に沿った運営方針が策定されているか ・運営方針に沿った事業計画が策定されているか ・教務・財務等の組織整備など意志決定システムは整備されているか ・人事、給与に関する規定等は整備されているか ・業界や地域社会等に対するコンプライアンス体制が整備されているか ・教育活動等に関する情報公開が適切になされているか
(3) 教育活動	<ul style="list-style-type: none"> ・教育理念などに沿った教育課程の編成・実施方針などが策定されているか ・学科等のカリキュラムは体系的に編成されているか ・キャリア教育・実践的な職業教育の視点に立ったカリキュラムや教育方法の工夫・開発などが実施されているか ・関連分野の企業・関係施設等や業界団体等との連携により、カリキュラムの作成、見直し等が実施されているか ・職業教育に対する外部関係者からの評価を取り入れているか ・成績評価・単位認定、進級・卒業判定の基準は明確になっているか ・資格取得等に関する指導体制、カリキュラムの中での体系的な位置づけはあるか ・人材育成目標の達成に向け、授業を行うことが出来る要件を備えた教員を確保しているか ・関連分野における業界等との連携において優れた教員を確保するなどマネジメントが行われているか ・関連分野における先端的な知識・技能等を就職するための研修や教員の指導力の育成など資質向上のための取り組みが行われているか ・職員の能力開発のための研修などが行われているか

<p>(4) 学修成果</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・就職率の向上が図られているか ・資格取得率の向上が図られているか ・退学率の低減が図られているか ・卒業生・在校生の社会的な活躍および評価を把握しているか
<p>(5) 学生支援</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・進路・就職に関する支援体制は整備されているか ・学生相談に関する体制は整備されているか ・学生に対する経済的な支援体制は整備されているか ・学生の健康管理を担う組織体制はあるか ・課外活動に対する支援体制は整備されているか ・学生の生活環境への支援は行われているか ・保護者と適切に連携しているか ・卒業生への支援体制はあるか ・高校・高等専修学校との連携によるキャリア教育・職業教育の取り組みが行われているか
<p>(6) 教育環境</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・施設・設備は、教育上の必要性に十分対応できるよう整備されているか ・学内外の実習施設、インターンシップ、海外研修等について十分な教育体制を整備しているか ・防災に対する体制は整備されているか
<p>(7) 学生の受入れ募集</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・学生募集活動は適正に行われているか ・学生募集活動において、資格取得・就職状況等の情報は正確に伝えられているか ・学生納付金は妥当なものとなっているか
<p>(8) 財務</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・中長期的に学校の財務基盤は安定しているといえるか ・予算・収支計画は有効かつ妥当なものとなっているか ・財務について会計監査が適正に行われているか
<p>(9) 法令等の遵守</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・法令、専門学校設置基準等の遵守と適正な運営がなされているか ・個人情報に対し、その保護のための対策がとられているか ・自己評価の実施と問題点の改善を行っているか

(10)社会貢献・地域貢献	<ul style="list-style-type: none"> ・学校の教育資源や施設を利用した社会貢献・地域貢献を行っているか ・学生のボランティア活動を奨励、支援しているか ・地域に対する公開講座・教育訓練の受託等を積極的に実施しているか
(11)国際交流	—

※(10)及び(11)については任意記載。

(3)学校関係者評価結果の活用状況

評価すべき点として、主に以下のような内容が意見として出ている。

- ①新潟県の多くのイベントで生徒たちがインターンシップなどで活躍している状況は、新潟の音楽文化発展に大きく寄与している。
- ②多くの音楽関係者による特別授業を設定し、また生徒との名刺交換を実施するなど、社会人マナーを身に付ける場としても活用され、高く評価する。
- ③マナーやルールを徹底することは人間性育成にプラスになっている。
- ④新潟県の音楽系企業への専門職就職については概ね良好であり、現場で卒業生が活躍していることは、新潟県の音楽文化発展に大きく寄与している

また、改善が必要な点として、大きく以下の点が挙げられた。

- ①インターンシップを多く実施していることは非常に良いことであるが、毎回ある程度決まった学生がインターンシップを行っており、インターンシップに積極的に参加する学生とそうでない学生が二極化している。

⇒この点については、学内にてインターンシップの学生振り分けを学生担当を設け、二極化しないようにした。また担当教員が学生担当と密に連携し、多くの学生がインターンシップに参加できるように活かした。

- ②保護者との情報共有が薄く、学生の進路について、担任と保護者との連携を強めるべきである。

⇒この点については、定期的に「学校通信」を刊行し、学校で行われていることを定期的に保護者に伝えるようにしていく。

(4) 学校関係者評価委員会の全委員の名簿

名前	所属	任期	種別
下坂 旬也	株式会社 柳都アーティストファーム	令和5年4月1日～令和7年3月31日(2年)	企業代表取締役
松本 和良	株式会社 柳都アーティストファーム	令和5年4月1日～令和7年3月31日(2年)	企業役員
国友 慎之助	合同会社UNITY	令和5年4月1日～令和7年3月31日(2年)	代表
山崎 亮	作曲家(フリーランス)	令和5年4月1日～令和7年3月31日(2年)	卒業生
延澤 汐美	ヴォーカルインストラクター(フリーランス)	令和5年4月1日～令和7年3月31日(2年)	卒業生

※委員の種別の欄には、学校関係者評価委員として選出された理由となる属性を記載すること。
(例)企業等委員、PTA、卒業生等

(5) 学校関係者評価結果の公表方法・公表時期

(ホームページ・広報誌等の刊行物・その他())

URL: <https://show-net.jp/pdf/information/evaluation.pdf>

公表時期: 令和6年3月31日

5.「企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供していること。」関係

(1)企業等の学校関係者に対する情報提供の基本方針

- ・パンフレットなどの印刷物、ホームページなど学校の紹介の中で現在の状況を伝えること
- ・具体性を持った情報提供に努めること

(2)「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの項目	学校が設定する項目
(1)学校の概要、目標及び計画	(1)学校の概要、目標及び計画
(2)各学科等の教育	(2)各学科等の教育
(3)教職員	(3)教職員
(4)キャリア教育・実践的職業教育	(4)キャリア教育・実践的職業教育
(5)様々な教育活動・教育環境	(5)様々な教育活動
(6)学生の生活支援	(6)学生の生活支援
(7)学生納付金・修学支援	(7)学生納付金・修学支援
(8)学校の財務	(8)学校の財務
(9)学校評価	(9)学校評価
(10)国際連携の状況	-
(11)その他	-

※(10)及び(11)については任意記載。

(3)情報提供方法

(ホームページ・広報誌等の刊行物・その他())

URL: <https://show-net.jp/information.php>

公表時期: 令和6年3月31日

授業科目等の概要

(文化・教養専門課程 映像デザイン科)															
分類	必修	選択必修	自由選択	授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業単位数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
								講義	演習	実験・実習・実技	校内	校外	専任	兼任	
	○			SHOW!音楽エンタテイメントゼミ	音楽・エンタテイメント業界企業で仕事をされている方々を毎回特別講師としてお呼びし、オムニバス形式で講義を行う。	1・2通	##	○	○		○	○	○		
	○			デビュー・就職実務Ⅰ	社会人常識マナー検定対策、就職対策も含む社会人常識を身に付ける。	1通	80	○	○		○	○			
	○			デビュー・就職実務Ⅱ	就職又はデビューに向けた実務授業。ビジネスマナー、リスクマネジメント、企業コンプライアンスなどについて学習する	2通	53	○	○		○	○			
	○			著作権	音楽・エンタテイメント業界で活躍するための著作権の知識の吸収と、著作権検定BASICの合格を目指す	2通	19	○	○		○	○			
	○			PC実習	社会で使用且つ必要されているWord、Excelソフトを使いこなせる能力をテキストや問題集をこなすことで慣れさせ、技術を身に付ける	1通	54	○	○		○	○			
	○			選択授業	各学科の専攻の授業を中心に授業展開がなされ、学生が他専攻の授業を学ぶことによって、幅広い知識・技術を身につけ、自身の将来に生かしていく	1・2通	72	○	○		○	○			
	○			異文化研究	海外の異文化研究を行い、海外の文化等を学ぶことで、自身の視野を広げ、プロデビュー・プロ活動・専門職就職に活かしていく	1・2通	40	○	○		○	○			
	○			イベント制作実習A	前期に学んだ集大成として、野外フェスを企画・制作・運営する	1・2通	##	○			○	○	○	○	
	○			イベント制作実習B	後期に学んだ集大成として、ホールコンサートを企画・制作・運営する	1・2通	##	○			○	○	○	○	
	○			デザイン実習Ⅰ	Illustratorの基本操作を学び、HP、フライヤーデザインなど実践的な操作を目標とする	1通	36	○			○	○		○	
	○			デザイン実習Ⅱ	実際にSNS等で見かけるコラージュ等の作品を通してより実践的に面白いツールであることを理解します	2通	36	○			○	○		○	
	○			映像デザイン実習	映像制作の基礎スキルの習得。MVや映像作品からどんな手法で作成されているかを分析し、イメージアウトプットできることを目標とする	1・2通	72	○			○	○		○	
	○			映像制作実習	映像撮影・編集の基礎を学び、サマーレビューの撮影で活躍出来る人材を育てる	1・2通	68	○			○	○		○	
	○			映像音響実習	音声収録に関する基礎知識を学ぶ	1・2通	68	○			○	○		○	
	○			動画制作実習/MA実習	映画やテレビ、動画での音響、サウンドデザインを学ぶ。	1・2通	68	○			○	○		○	
	○			動画編集実習	Davinci Resolveのオンライン講座を実践することにより編集作業の基礎を実践して学習する	1・2通	68	○			○	○		○	
	○			映像企画制作実習	学校・外部イベントの撮影、などをはじめとしたインターンシップへの参加と自主企画イベントの撮影・編集を実践を通して学習する	1・2通	68	○			○	○		○	
合計						17	科目	1742 単位(単位時間)							

卒業要件及び履修方法		授業期間等	
卒業要件:	①年次の授業全体の出席率85%以上 ②成績評価がすべてD以上 ③授業料等の学費の納入	1学年の学期区分	2期
履修方法:	学科・コースのカリキュラムに沿って履修する	1学期の授業期間	18週

(留意事項)

- 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、主たる方法について○を付し、その他の方法について△を付すこと。
- 企業等との連携については、実施要項の3(3)の要件に該当する授業科目について○を付すこと。